

平成22年6月期 決算短信

平成22年8月11日
上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 アイ・オー・データ機器
コード番号 6916 URL <http://www.iodata.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 社長室 室長
定時株主総会開催予定日 平成22年9月28日
有価証券報告書提出予定日 平成22年9月29日

(氏名) 細野 昭雄
(氏名) 真田 秀樹
配当支払開始予定日

TEL 076-260-3377
平成22年9月29日

(百万円未満切捨て)

1. 22年6月期の連結業績(平成21年7月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年6月期	44,632	△2.5	312	—	350	—	566	—
21年6月期	45,785	△27.3	△725	—	△1,007	—	△1,050	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年6月期	41.26	—	3.2	1.2	0.7
21年6月期	△76.24	—	△5.7	△3.3	△1.6

(参考) 持分法投資損益 22年6月期 9百万円 21年6月期 △1百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年6月期	30,464	17,845	58.0	1,278.17
21年6月期	27,915	17,641	62.6	1,281.23

(参考) 自己資本 22年6月期 17,678百万円 21年6月期 17,464百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年6月期	△1,460	△273	1	6,424
21年6月期	3,568	△258	△339	8,285

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年6月期	—	—	—	5.00	5.00	68	—	0.4
22年6月期	—	—	—	7.00	7.00	96	17.0	0.5
23年6月期 (予想)	—	—	—	7.00	7.00		19.4	

3. 23年6月期の連結業績予想(平成22年7月1日～平成23年6月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結結果計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	23,000	11.8	50	△65.1	90	△21.9	40	△87.3	2.89
通期	48,500	8.7	450	43.9	530	51.1	500	△11.8	36.15

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年6月期 14,839,349株 21年6月期 14,839,349株
② 期末自己株式数 22年6月期 1,008,485株 21年6月期 1,208,156株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、38ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年6月期の個別業績(平成21年7月1日～平成22年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年6月期	44,568	△2.4	24	—	268	—	570	—
21年6月期	45,661	△25.7	△1,292	—	△1,247	—	△1,203	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年6月期	41.51	—
21年6月期	△87.33	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
22年6月期	28,512	16,847	16,847	16,532	59.1	1,218.14	1,212.86	
21年6月期	25,557	16,532	16,532	16,532	64.7	1,212.86	1,212.86	

(参考) 自己資本 22年6月期 16,847百万円 21年6月期 16,532百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1.本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、5ページ「1. 経営成績 (1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、前年度の深刻な景気後退期を脱し、緩やかな回復基調を辿り始めたものの、消費や雇用環境の低迷が続く先行き不透明な状況で推移しました。

当企業グループを取り巻くパソコンおよび周辺機器市場におきましても、依然として法人個人ともに需要回復への動きは鈍く、厳しい状況で推移しましたが、第2四半期の新OS「Windows7」の登場や、エコポイント制度を追い風に伸張する地上デジタルTV関連市場において、周辺機器の増設機会が増え始めるなど、個人市場の一部に回復の兆しが見られ始めました。

このような状況の下、当企業グループは収益構造の転換を急務と捉え、今後成長が見込まれるデジタル家電周辺機器や中小企業向けデータバックアップ装置を始めとする新事業開発の加速と、既存事業の効率化に懸命に取り組みました。

売上高については、前連結会計年度との比較において、新たな用途市場が顕在化したことによりストレージ部門と周辺機器部門を中心に増加を辿るものの、厳しい市場環境の下、製品全般の増設需要は依然として低調に推移したことに加え、前年度に急落した製品価格の回復の足取りは鈍く、前連結会計年度実績には届かぬ結果となりました。

利益面では、売上高の減少にともなう影響に対し、新事業分野を中心にした高機能製品の投入や、徹底した原価低減と経費削減による補完が進み、営業利益以下の全ての項目で前連結会計年度を上回り、黒字転換しました。

以上により、当連結会計年度の売上高は、446億32百万円（前期比2.5%減）、営業利益は3億12百万円（前連結会計年度は7億25百万円の営業損失）、経常利益は3億50百万円（前連結会計年度は10億7百万円の経常損失）となりました。当期純利益については、特別利益にリサイクル費用引当金の戻入額85百万円、法人税等調整額に2億92百万円を計上した影響により、5億66百万円（前連結会計年度は10億50百万円の当期純損失）となりました。

当連結会計年度の営業の概況を部門別に説明いたします。

「増設メモリボード部門」

メモリボードは、前連結会計年度との比較において、増設需要の低迷による影響から販売台数は減少し、売上高は前連結会計年度を下回りました。メモリカード、USBメモリ等のフラッシュ製品は、緩やかながらも拡大を続ける法人向けセキュリティ分野の強化に注力しましたが、不採算製品の見直しによる販売台数の減少から、売上高は前連結会計年度を下回りました。この結果、増設メモリボード部門の売上高は59億11百万円（前期比14.4%減）となりました。

「ストレージ部門」

主力の外付け型ハードディスクにおいて、従来までのパソコン増設用途に加え、地上デジタルTVの録画用途での需要が伸張し始めたことにより、売上高は178億54百万円（前期比5.1%増）となりました。

「液晶部門」

新OS「Windows7」に搭載された新機能への対応や、エコポイント対象の地デジチューナー搭載モニターの発売を開始する等、製品ラインナップの拡充を図りました。また、スクールニューディール構想にともなう教育市場での案件増加が見られましたが、法人個人ともに全般的に低調な増設需要の下、販売台数の減少と販売価格の低下が響き、売上高は83億48百万円（前期比17.8%減）となりました。

「周辺機器部門」

マルチメディア関連製品、デジタル家電関連製品については、平成23年のアナログ放送停波に先駆け、徐々に上向く地上デジタルTV関連需要に歩調を合せて製品の拡充を図るとともに、業界に先駆けWindows7への対応を積極的に進めましたが、販売価格は低下している影響から、売上高はほぼ前連結会計年度水準に留まりました。また、ネットワーク製品については、冷え込む法人需要の下、次世代通信規格WiMAXを始めとするモバイル関連製品とNAS製品を中心に機能面の向上と利用シーンの幅を広げる提案を積極的に進め、売上高は前連結会計年度を上回りました。この結果、周辺機器部門の売上高は88億67百万円（前期比9.4%増）となりました。

「特注部門」

総務省の「平成21年度地上デジタル放送受信機器購入の支援事業」における製品納入事業者に当社が採択され、同案件へのアナログテレビ用地上デジタルチューナーが伸張したことに加え、デジタルテレビ関連機器や通信事業者向けのOEM製品の販売が好調に推移した結果、売上高は26億12百万円（前期比50.6%増）となりました。

「その他」

自社製品のラインナップを補完する電子部品ならびに他社商品の販売は、概ね計画に沿って進捗しましたが、市況を反映し低調に推移した結果、その他部門の売上高は10億37百万円（前期比45.3%減）となりました。

[製品分類別連結売上高明細表]

	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
増設メモリボード	6,907	15.1	5,911	13.2
ストレージ	16,985	37.1	17,854	40.0
液晶	10,153	22.2	8,348	18.7
周辺機器	8,108	17.7	8,867	19.9
特注製品	1,734	3.8	2,612	5.9
その他	1,895	4.1	1,037	2.3
合計	45,785	100.0	44,632	100.0

(注) 1. 数量については、製品種類が多岐にわたり表示が困難なため、記載を省略しております。
2. 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、引き続き景気の回復過程が続くものの、雇用情勢の厳しさや先進各国の景気に対する不安要素もあり、依然として先行き不透明な状況が継続するものと考えております。

こうした状況の下、当企業グループは、パソコンを始めとするデジタル機器の総合周辺機器メーカーとして、当社が有する多岐に亘る関連技術と内外のパートナーシップ網を最大限に活かし、新事業開発の加速と既存事業の競争力強化に邁進してまいります。

地上波デジタル放送への全面移行を背景に伸張する地上デジタルTV関連市場、注目が集まる高機能携帯端末や次世代通信市場分野に対し、また、中小規模事業者を中心に注力しているデータバックアップやセキュリティ等のソリューション分野に対し、魅力ある製品とサービスを開発し、新たな利活用シーンを積極的に提案してまいります。事業全般において機器の価格性能の向上に加え、顧客の導入目的に適う即効性とより高い信頼性の実現に向け、導入から運用まで一貫したサポート体制と、販売支援体制の充実に努めてまいります。

以上により、次期の連結業績予想につきましては、売上高は485億円（前期比8.7%増）、営業利益4億50百万円（同43.9%増）、経常利益5億30百万円（同51.1%増）、当期純利益5億円（同11.8%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

① 資産・負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べて25億49百万円増加し、304億64百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が15億64百万円増加し、たな卸資産が23億93百万円増加したものの、現金及び預金が18億61百万円減少したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて23億46百万円増加し、126億19百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が増加したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて2億3百万円増加し、178億45百万円となりました。これは主に、当期純利益及び配当金の支払があったこと等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて18億61百万円減少し、64億24百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果使用した資金は14億60百万円(前連結会計年度は35億68百万円の獲得)となりました。これは、税金等調整前当期純利益3億82百万円に加え、仕入債務の増加19億77百万円による資金増加と、売上債権の増加16億24百万円、たな卸資産の増加23億93百万円による資金減少等によるものであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は2億73百万円(前連結会計年度は2億58百万円の使用)となりました。これは、有形無形固定資産の取得2億48百万円による支出等によるものであります。

(ハ)財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果獲得した資金は1百万円(前連結会計年度は3億39百万円の使用)となりました。これは、自己株式の売却による収入73百万円と配当金の支払68百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年6月期	平成19年6月期	平成20年6月期	平成21年6月期	平成22年6月期
自己資本比率 (%)	59.8	58.6	59.9	62.6	58.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	35.1	27.1	38.1	21.4	19.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	0.1	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	268.8	310.2	17,547.8	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※2. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

※3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」を用いております。

※4. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「利息の支払額」を用いております。

※5. 平成18年6月期については、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため、営業活動によるキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオの表示はしていません。また、平成20年6月期及び平成21年6月期については、有利子負債が無いためキャッシュ・フロー対有利子負債比率の表示はしていません。平成22年6月期については、有利子負債が無いため、また、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため、営業活動によるキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオの表示はしていません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様に対し大切な資本をお預かりさせていただき、その資本を基に事業の発展を図ることは勿論のこと、その事業を通じて得られた利益の安定的な還元を経営の最重要課題のひとつと認識しております。しかしながら株主の皆様が望まれる業績の継続的向上を成し遂げていくには、内部留保にも着目し長期的視野に立った設備投資や研究開発、新規事業の立ち上げ等、企業体質強化並びに当社の成長に直結した投資に有効活用してまいります。なお当期につきましては、1株当たり7円の配当を実施させていただき予定であります。

また、次期の配当につきましても同様に、1株当たり年間配当金7円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

① 市場における価格競争について

当社が販売しております、メモリ製品、ストレージ、液晶、ネットワーク製品等パソコン周辺機器の市場は、当社及び競合他社との間で日常、厳しい価格競争が行われており、当社の思惑とは別に、店頭の販売価格の引き下げを余儀なくされる場合があります、この状況は今後も続くと考えられます。当社は、利益確保のため、部材の調達コスト、製造コスト等を削減する等の経営努力を今後も継続することが必要であると考えておりますが、今後、当社の想定した以上に価格競争が厳しくなった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 新製品の開発能力について

当社の主力アイテムはメモリ製品、ストレージ、液晶等ですが、当社の将来の成長には、さらなる革新的な新製品の開発と販売が重要と考えております。当社は現在デジタル家電関連製品等の開発を行っており、今後も継続して斬新で魅力ある新製品を開発していく計画ですが、当社が属する業界は技術的進歩が急速で、市場の成長スピードに対し当社の開発スピードが遅れた場合、以下のリスクが考えられます。

(イ) 当社が市場からの支持を獲得できる新製品を的確に予想できるとは限らず、また予想できても製品の販売が成功する保証はないこと。

(ロ) 技術の急速な進歩と消費者の嗜好の変化により、当社製品がトレンドをはずす(流行遅れになる)可能性があること。

(ハ) 開発中の製品化の遅延により、市場の需要についていけなくなる可能性があること。

以上のように、当社が業界と市場の変化を十分に予測できず、魅力ある新製品を開発できない場合は当社の将来の成長と収益性を低下させ、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 知的所有権について

当社が属する業界は、技術革新が著しく、競合他社も含め、特許権をはじめとする知的所有権を積極的に申請しております。当社としましては、当社独自の技術等を積極的に申請していることは勿論のこと、他社の知的所有権の情報収集に努め、管理を強化しておりますが、不意に特許侵害の警告等を受ける可能性があります、今後も知的所有権の問題は当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 特定顧客間との取引について

当社は平成22年6月期において、ダイワボウ情報システム(株)に対する販売金額が全体の売上高の24.2%を占めております。同社との関係は良好に推移しており、今後とも同社との取引拡大に努める所存ですが、何らかの理由により、取引契約の解消又は大幅な変更があった場合は、当社の業績に影響が及ぶ可能性があります。

⑤ 製造形態について

当社は、自社で製造設備を保有しないファブレスメーカーであります。当社は、万一、特定の製造委託先への生産委託が不可能になった場合でも、アジアへの生産委託を進める等、国内外の他の生産委託が可能な体制をとっておりますが、委託先の受入環境によっては自社製造設備では想定しがたい品質や時間等のロスが発生し、その後の再検査等で市場にタイムリーに供給できない場合は当社の業績に影響が及ぶ可能性があります。

⑥ 当社製品のライフサイクル及び陳腐化の相関について

パソコン周辺機器市場における技術革新の急速さは、一方で当社製品全般のライフサイクルを比較的短いものにしており、当社は保有する在庫品の陳腐化により業績が悪影響を受けるリスクを負っております。当社は経験則と実勢をもとに四半期毎に所定の評価減又は廃棄処分を行うことによりこのリスクに備えておりますが、当社が適切かつ迅速に対応できなかった場合は、当社の業績に影響が及ぶ可能性があります。

⑦ 為替変動の影響において

当社の取扱製品は、中国を中心としたアジア地域から原材料及び半製品を仕入れる割合が多く大半が米ドル決済となっているため、当社は仕入れに係る買掛金債務について為替リスクを有しております。そのため、当社は為替相場の変動リスクをヘッジする目的でデリバティブ契約を行っております。しかしながらデリバティブ契約により為替相場の変動の影響を緩和することは可能であっても、間接的な影響も含め、すべてを排除することは不可能です。また一方で、日本円と米ドル間の為替相場が円安傾向となった場合、円換算した仕入れ価格が増加することになり、その時点のパソコン周辺機器市場の環境いかんでは、係る仕入れ増加分を適正に当社の販売価格に反映出来ず、当社の業績に影響が及ぶ可能性があります。

⑧ キーパーソン及びエンジニアの確保と育成について

当社の将来に向けての成長と成功する鍵は有能なキーパーソンやエンジニアに大きく依存するため、技術レベルの高いエンジニアやキーパーソンの新たな確保と育成は当社の成功する条件として重要であり、もし確保または育成出来なかった場合には、当社の将来の成長、業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

⑨ 自然災害等による影響について

当社は本社機能、研究・開発及び製品物流機能を石川県金沢市に一極集中しているため大規模な地震等の自然災害やその他の業務を中断する事象が発生した場合、当社の営業活動に大きく影響を与える可能性があります。

⑩ 製品及びサービスの欠陥や瑕疵について

当社が提供する製品及びサービスに欠陥や瑕疵が生じる可能性は排除出来ません。当社の製品及びサービスには、顧客の基幹業務など非常に高い信頼性が求められる環境において使用されているものもありますが、これらの製品またはサービスの欠陥が原因で生じた損失に対する責任を追及される可能性があります。また大規模なリコールや製造物賠償責任につながるような製品の不具合は、多額のコストや当社の製品評価に重大な影響を与え、それにより売上が低下し、当社の業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

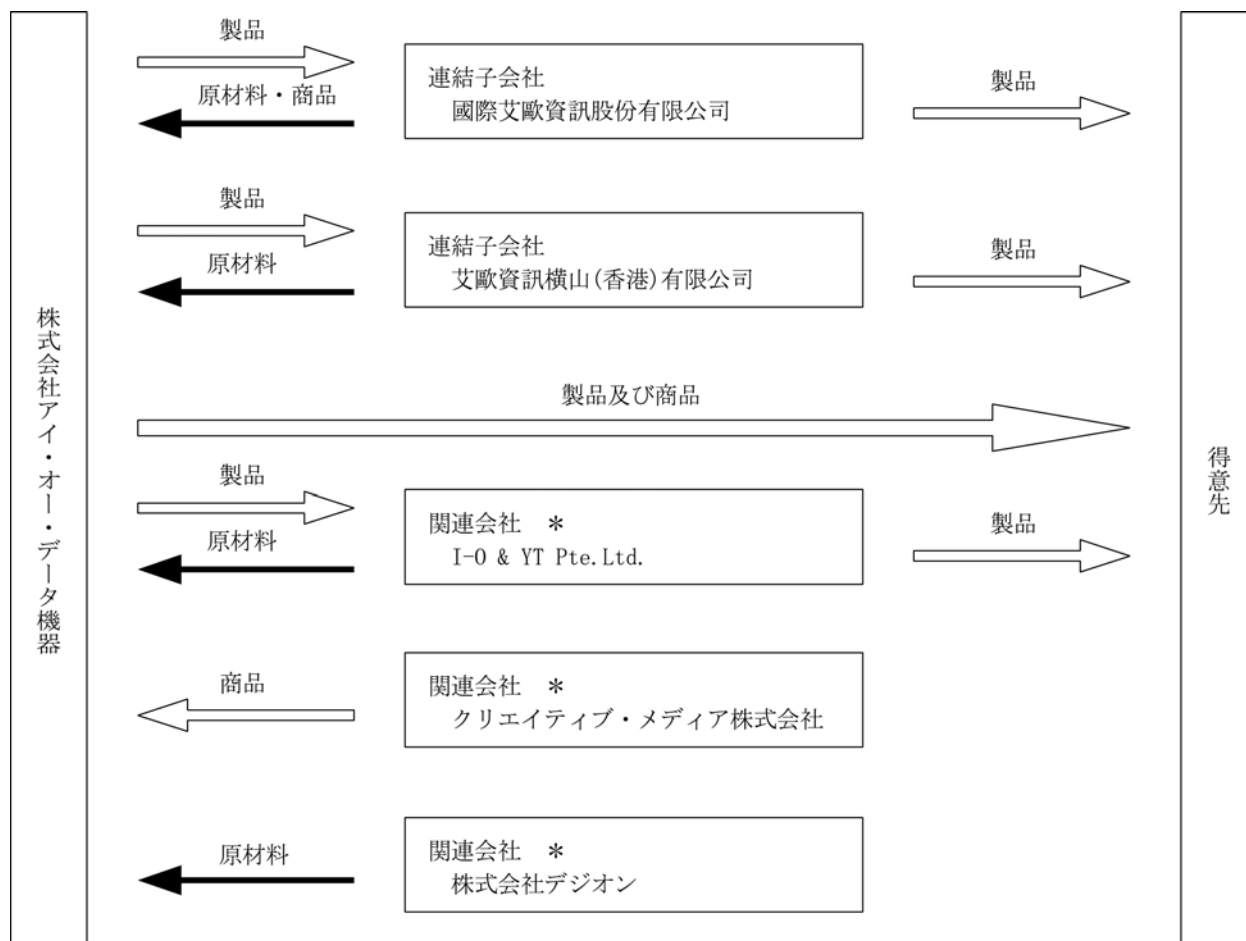
2. 企業集団の状況

当企業グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、連結子会社3社及び関連会社3社で構成され、パソコン用周辺機器の製造販売を主な事業内容としております。

当企業グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

パソコン用周辺機器は、当社が製造販売するほか、連結子会社国際艾歐資訊股份有限公司、艾歐資訊横山(香港)有限公司及び関連会社I-0 & YT Pte. Ltd. を通じて販売しております。

原材料の一部については、連結子会社及び関連会社I-0 & YT Pte. Ltd. 及び株式会社デジオンより仕入れており、商品の一部については、連結子会社国際艾歐資訊股份有限公司及び関連会社クリエイティブ・メディア(株)より仕入れております。



- (注) 1 *は持分法適用会社です。
 2 前連結会計年度まで連結子会社であった艾欧北菱横山(上海)貿易有限公司は清算により連結の範囲から除外しております。
 3 連結子会社であるI-0 DATA America, Inc. は情報収集を主としており、実質的な営業活動を行っていないため記載を省略しております。
 4 株式会社デジオンについては、株式の追加取得に伴い当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当企業グループは、技術革新を続けるIT業界において、「時代の一步先行く技術力」、「市場を半歩先取りする独創的な製品作り」、「充実したサポート力」を以って情報化社会に貢献することを経営理念に掲げております。この創業時より変わらぬ理念の下、お客様にとって付加価値の高い製品を、自らに妥協を許すことなく提供し続けることを通じて顧客満足を追求するとともに、株主、取引先、従業員等あらゆるステークホルダーから信頼される企業となることを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当企業グループは「収益性」、「安定性」、「成長性」、「効率性」の4つの視点から企業価値の継続的成長を図ってまいりたいと考えております。

具体的な経営指標としましては、市場の拡大、付加価値ある製品作り、ローコストオペレーションを推進し、経常利益を安定的に創出し、継続した成長を実現することを目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当企業グループは、直面する厳しい経営環境の下、基幹事業であるパソコン周辺機器事業の競争力を徹底的に強化し収益基盤を安定化するとともに、当社が過去蓄積してきた技術とパートナーシップ網を共通とし、中長期的な成長分野として期待されるデジタル家電周辺市場、中小規模事業者を中心とする法人市場の開拓に注力し、利益体質への早期転換と新たな成長軸の確立に総力を挙げ取り組んでまいります。

① 基幹事業の競争力強化

- ・魅力ある製品とサービスの開発
- ・品質管理体制の強化と徹底したコスト低減の両立
- ・市場の変化に適切に対応する生産と在庫管理
- ・顧客基盤の維持拡大

② 法人市場向けソリューション事業の開拓

- ・顧客ニーズにフィットする製品とサービスの開発
- ・顧客に密着した営業とサービス体制の拡充
- ・グリーンIT製品の拡充と提案

③ デジタル家電周辺事業の育成

- ・多様化、高度化する市場ニーズ、技術へ対応する製品とサービスの開発
- ・放送、通信など多岐に亘るプレーヤーとのパートナーシップの強化
- ・家電の進化に適応する品質とユーザビリティ

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年6月30日)	当連結会計年度 (平成22年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,285	6,424
受取手形及び売掛金	6,513	8,077
商品及び製品	4,666	5,935
原材料及び貯蔵品	1,256	2,380
デリバティブ債権	211	11
繰延税金資産	405	790
その他	327	516
貸倒引当金	△122	△81
流動資産合計	21,542	24,054
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,100	1,032
土地	2,880	2,880
その他(純額)	222	247
有形固定資産合計	4,204	4,161
無形固定資産	250	177
投資その他の資産		
投資有価証券	636	762
繰延税金資産	565	642
その他	723	751
貸倒引当金	△8	△85
投資その他の資産合計	1,917	2,070
固定資産合計	6,372	6,409
資産合計	27,915	30,464
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,513	9,494
未払法人税等	108	45
ポイント引当金	90	85
その他	1,609	2,093
流動負債合計	9,322	11,717
固定負債		
退職給付引当金	199	220
役員退職慰労引当金	129	126
リサイクル費用引当金	466	403
製品保証引当金	128	128
その他	27	23
固定負債合計	951	901
負債合計	10,273	12,619

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年6月30日)	当連結会計年度 (平成22年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,588	3,588
資本剰余金	4,308	4,228
利益剰余金	11,099	11,595
自己株式	△930	△776
株主資本合計	18,065	18,635
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△51	△66
繰延ヘッジ損益	△267	△513
為替換算調整勘定	△281	△378
評価・換算差額等合計	△601	△957
少数株主持分	177	166
純資産合計	17,641	17,845
負債純資産合計	27,915	30,464

(2) 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
売上高	45,785	44,632
売上原価	39,910	38,100
売上総利益	5,874	6,531
販売費及び一般管理費	6,600	6,218
営業利益又は営業損失(△)	△725	312
営業外収益		
受取利息	25	6
仕入割引	130	117
持分法による投資利益	—	9
助成金収入	—	48
その他	57	87
営業外収益合計	213	269
営業外費用		
支払利息	0	0
売上割引	116	95
持分法による投資損失	1	—
為替差損	347	112
その他	29	22
営業外費用合計	495	231
経常利益又は経常損失(△)	△1,007	350
特別利益		
投資有価証券売却益	32	—
リサイクル費用引当金戻入額	—	85
貸倒引当金戻入額	7	—
特別利益合計	39	85
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	13	2
投資有価証券評価損	49	5
過年度製品保証引当金繰入額	133	—
過年度特許権使用料	—	45
特別損失合計	196	53
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,164	382
法人税、住民税及び事業税	124	100
法人税等調整額	△246	△292
法人税等合計	△122	△192
少数株主利益	9	8
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,050	566

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,588	3,588
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,588	3,588
資本剰余金		
前期末残高	4,308	4,308
当期変動額		
自己株式の処分	—	△80
当期変動額合計	—	△80
当期末残高	4,308	4,228
利益剰余金		
前期末残高	12,381	11,099
実務対応報告第18号の適用に伴う影響額	△21	—
当期変動額		
剰余金の配当	△209	△68
当期純利益	△1,050	566
連結範囲の変動	—	△2
当期変動額合計	△1,259	496
当期末残高	11,099	11,595
自己株式		
前期末残高	△820	△930
当期変動額		
自己株式の取得	△110	△0
自己株式の処分	0	154
当期変動額合計	△110	153
当期末残高	△930	△776
株主資本合計		
前期末残高	19,457	18,065
実務対応報告第18号の適用に伴う影響額	△21	—
当期変動額		
剰余金の配当	△209	△68
当期純利益	△1,050	566
連結範囲の変動	—	△2
自己株式の取得	△110	△0
自己株式の処分	0	73
当期変動額合計	△1,369	569
当期末残高	18,065	18,635

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△10	△51
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△40	△14
当期変動額合計	△40	△14
当期末残高	△51	△66
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	76	△267
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△344	△245
当期変動額合計	△344	△245
当期末残高	△267	△513
為替換算調整勘定		
前期末残高	△79	△281
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△202	△96
当期変動額合計	△202	△96
当期末残高	△281	△378
少数株主持分		
前期末残高	206	177
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△29	△10
当期変動額合計	△29	△10
当期末残高	177	166

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△1,164	382
減価償却費	521	388
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	—	△3
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	15	20
リサイクル費用引当金増減額 (△は減少額)	88	△62
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△11	35
受取利息及び受取配当金	△32	△12
支払利息	0	0
為替差損益 (△は益)	2	29
持分法による投資損益 (△は益)	1	△9
固定資産除却損	13	2
出資金運用損益 (△は益)	3	1
売上債権の増減額 (△は増加)	4,701	△1,624
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,156	△2,393
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,927	1,977
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△77	△281
その他	△480	248
小計	3,811	△1,301
利息及び配当金の受取額	46	12
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△288	△170
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,568	△1,460
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△295	△248
投資有価証券の取得による支出	△13	△27
投資有価証券の売却による収入	70	—
出資金の分配による収入	6	2
保険積立金の積立による支出	△55	—
その他の支出	△5	△9
その他の収入	34	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△258	△273
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△209	△68
自己株式の取得による支出	△110	△0
自己株式の処分による収入	0	73
少数株主への配当金の支払額	△19	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△339	1
現金及び現金同等物に係る換算差額	△290	△127
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,680	△1,859
現金及び現金同等物の期首残高	5,605	8,285
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	△2
現金及び現金同等物の期末残高	8,285	6,424

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は、全て連結しております。 連結子会社の数 4社 子会社名 国際艾歐資訊股份有限公司 艾歐資訊横山(香港)有限公司 艾欧北菱横山(上海)貿易有限公司 I-O DATA America, Inc.</p>	<p>子会社は、全て連結しております。 連結子会社の数 3社 子会社名 国際艾歐資訊股份有限公司 艾歐資訊横山(香港)有限公司 I-O DATA America, Inc. 前連結会計年度まで連結子会社であった艾欧北菱横山(上海)貿易有限公司は清算により連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用した関連会社数 2社 関連会社名 I-O & YT Pte. Ltd.、クリエイティブ・メディア株式会社 前連結会計年度まで持分法適用の関連会社であったI-O DATA DEVICE USA, INC. は清算により持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法を適用した関連会社数 3社 関連会社名 I-O & YT Pte. Ltd.、クリエイティブ・メディア株式会社、株式会社デジオン 株式会社デジオンについては、株式の追加取得に伴い当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、艾欧北菱横山(上海)貿易有限公司の決算日は12月31日です。 連結財務諸表の作成に当たっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② デリバティブ 時価法 ③ たな卸資産 商品、製品、仕掛品及び原材料 総平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② デリバティブ 同左 ③ たな卸資産 商品、製品、仕掛品及び原材料 総平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>商品・製品・仕掛品については、従来、総平均法による原価法、原材料については総平均法による低価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)により算定しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>① 有形固定資産 主として定率法 なお、当社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 主な資産の耐用年数は下記の通りであります。 建物及び構築物 10～41年</p> <p>② 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② ポイント引当金 顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当連結会計年度末における将来利用見込み額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② ポイント引当金 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準		

項目	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
	<p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 当社役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく要支給額を計上しております。</p> <p>なお、当社は平成17年9月28日開催の定時株主総会終結の時をもって、役員退職慰労金制度を廃止し、同日までの役員の在任期間に対する退職慰労金を支給することとしております。これにより同日以降の役員退職慰労引当金の繰入は行っておりません。</p> <p>⑤ リサイクル費用引当金 リサイクル対象製品等の回収及び再資源化の支出に備えるため、売上台数を基準として支出見込額を計上しております。</p>	<p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑤ リサイクル費用引当金 同左</p> <p>(追加情報) 支出見込額を算出するにあたり、売上台数に一定の計数を乗じて算出しておりますが、過去実績が蓄積されてきたこと及び支出見込額をより合理的に算出するため、当連結会計年度より計数の見直しを行っております。これにより、当連結会計年度の営業利益は38百万円増加し、税金等調整前当期純利益は1億24百万円増加しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p>	<p>⑥ 製品保証引当金 製品販売後に発生する保証修理の費用支出に備えるため、過去の実績に基づき発生見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 従来、製品の保証修理に係る費用について、発生時に費用として処理していましたが、製品販売後に生じる保証修理費用の負担額の重要性が増してきたこと及び当該保証修理データが整備・蓄積されてきたことから、製品販売後に発生する保証修理費用については、当連結会計年度より過去の実績に基づく発生見込額を「製品保証引当金」として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業損失及び経常損失はそれぞれ5百万円減少し、税金等調整前当期純損失が128百万円増加しています。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物等為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における評価・換算差額等の「為替換算調整勘定」及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 通貨オプション、為替予約に係る評価損益は繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 通貨オプション、為替予約 ヘッジ対象 外貨建予定取引等の一部</p> <p>③ ヘッジ方針 取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに基づき、外貨建取引の為替変動によるリスクの軽減・相殺を目的として、ヘッジを行うことを原則としております。</p> <p>なお、取引の契約先は信用度の高い銀行等に限定されており、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。</p>	<p>⑥ 製品保証引当金 製品販売後に発生する保証修理の費用支出に備えるため、過去の実績に基づき発生見込額を計上しております。</p> <p>同左</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これによる損益に与える影響は軽微であります。	—————

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
(連結貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ6,147百万円、1,924百万円であります。	—————

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年6月30日)	当連結会計年度 (平成22年6月30日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,884百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 4,132百万円
※2 関係会社に対するものは次の通りであります。 投資有価証券(株式) 216百万円	※2 関係会社に対するものは次の通りであります。 投資有価証券(株式) 412百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
※1 売上原価に含まれるたな卸資産の収益性の低下に基づく簿価切下げの方法(洗替法)による戻入額 たな卸資産評価損 Δ 23百万円	※1 売上原価に含まれるたな卸資産の収益性の低下に基づく簿価切下げの方法(洗替法)による戻入額 たな卸資産評価損 Δ 22百万円
※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 給料手当・賞与 1,857百万円 荷造運賃 895百万円 研究開発費 945百万円 ポイント引当金繰入額 90百万円 製品保証引当金繰入額 57百万円	※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 給料手当・賞与 1,789百万円 荷造運賃 778百万円 研究開発費 1,115百万円 ポイント引当金繰入額 85百万円 製品保証引当金繰入額 79百万円
※3 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 2百万円 有形固定資産その他 2百万円 無形固定資産 8百万円 計 13百万円	※3 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 0百万円 有形固定資産その他 0百万円 無形固定資産 1百万円 計 2百万円
※4 一般管理費に含まれる研究開発費 945百万円	※4 一般管理費に含まれる研究開発費 1,115百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,839,349	—	—	14,839,349

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	900,864	307,309	17	1,208,156

(注) 1 自己株式の増加307,309株のうち、306,700株は会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく取得による増加、609株は単元未満株式の買取による増加であります。

2 自己株式の減少17株は、単元未満株式の買増請求に対する売渡による減少であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年9月25日 定時株主総会	普通株式	209	15.00	平成20年6月30日	平成20年9月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の 原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年9月25日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	68	5.00	平成21年6月30日	平成21年9月28日

当連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,839,349	—	—	14,839,349

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,208,156	329	200,000	1,008,485

(注) 1 自己株式の増加329株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2 自己株式の減少200,000株は、第三者割当による自己株式の処分による減少であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年9月25日 定時株主総会	普通株式	68	5.00	平成21年6月30日	平成21年9月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の 原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年9月28日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	96	7.00	平成22年6月30日	平成22年9月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 8,285百万円	現金及び預金 6,424百万円
現金及び現金同等物 8,285百万円	現金及び現金同等物 6,424百万円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)及び当連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

当企業グループの事業はパソコン用周辺機器の製造・販売事業のみであるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	45,538	245	2	45,785	—	45,785
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	123	16,492	10	16,626	(16,626)	—
計	45,661	16,738	12	62,412	(16,626)	45,785
営業費用	46,468	16,512	18	62,999	(16,487)	46,511
営業利益又は営業損失(△)	△806	225	△5	△586	(138)	△725
II 資産	25,151	4,052	7	29,211	(1,296)	27,915

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する地域の内訳は、次のとおりであります。

アジア……………台湾及び中国

その他……………米国

3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおり

	当連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	485	提出会社の管理部門に係る費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産	978	提出会社の長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等

当連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	44,531	101	—	44,632	—	44,632
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	36	17,309	—	17,345	(17,345)	—
計	44,568	17,410	—	61,978	(17,345)	44,632
営業費用	44,056	17,197	△0	61,253	(16,933)	44,319
営業利益	511	213	0	725	(412)	312
II 資産	28,126	3,969	6	32,101	(1,636)	30,464

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する地域の内訳は、次のとおりであります。

アジア……………台湾及び中国

その他……………米国

3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおり

	当連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	497	提出会社の管理部門に係る費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産	998	提出会社の長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)及び当連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号平成18年10月17日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>たな卸資産評価損 64百万円</p> <p>売上値引 321</p> <p>未払費用 67</p> <p>貸倒引当金限度超過額 31</p> <p>繰延ヘッジ損失 263</p> <p>繰越欠損金 608</p> <p>その他 105</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 1,460</p> <p>評価性引当額 △864</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 595</p> <p>繰延税金負債(流動)</p> <p>繰延ヘッジ利益 △83百万円</p> <p>在外関係会社の留保利益 △104</p> <p>その他 △3</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 △190</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 405</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>減価償却限度超過額 318百万円</p> <p>保証修理費 117</p> <p>退職給付引当金 80</p> <p>役員退職慰労引当金 52</p> <p>リサイクル費用引当金 188</p> <p>製品保証引当金 51</p> <p>その他 323</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 1,133</p> <p>評価性引当額 △426</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 707</p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <p>固定資産圧縮積立金 △140百万円</p> <p>その他 △0</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 △141</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 565</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>たな卸資産評価損 71百万円</p> <p>売上値引 365</p> <p>未払費用 94</p> <p>繰延ヘッジ損失 352</p> <p>繰越欠損金 428</p> <p>その他 65</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 1,377</p> <p>評価性引当額 △457</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 920</p> <p>繰延税金負債(流動)</p> <p>繰延ヘッジ利益 △3百万円</p> <p>在外関係会社の留保利益 △123</p> <p>その他 △3</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 △129</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 790</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>減価償却限度超過額 279百万円</p> <p>保証修理費 124</p> <p>退職給付引当金 88</p> <p>役員退職慰労引当金 51</p> <p>リサイクル費用引当金 163</p> <p>製品保証引当金 51</p> <p>その他 480</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 1,239</p> <p>評価性引当額 △456</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 783</p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <p>固定資産圧縮積立金 △139百万円</p> <p>その他 △0</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 △140</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 642</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.4%</p> <p>(調整)</p> <p>評価性引当額の増減 △30.9%</p> <p>均等割 △1.5%</p> <p>その他 2.6%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 10.6%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.4%</p> <p>(調整)</p> <p>評価性引当額の増減 △100.2%</p> <p>均等割 4.2%</p> <p>その他 5.3%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 △50.3%</p>

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当企業グループは、パソコン周辺機器の開発製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要に応じて資金を調達することとしております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金は自己資金及び銀行借入により調達しています。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべて1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引及び通貨オプションであります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、営業部門及び財務担当部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当連結会計年度の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、輸入に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債務に対する先物為替予約を行っております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引権限や限度額等を定めた資金調達運用規程に基づき、経理担当部門が取引を行い、記帳及び契約先と残高照合等を行っております。月次の取引実績は、経営会議に報告しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務担当部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を高く維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「2 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち36.6%が特定の大口顧客に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年6月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	6,424	6,424	—
(2) 受取手形及び売掛金	8,077	8,077	—
(3) 投資有価証券	327	327	—
資産計	14,829	14,829	—
(1) 支払手形及び買掛金	9,494	9,494	—
負債計	9,494	9,494	—
デリバティブ取引(※)			
(1) ヘッジ会計を適用していない もの(※)	(30)	(30)	—
(2) ヘッジ会計を適用している もの(※)	(862)	(862)	—
デリバティブ取引計	(892)	(892)	—

(※) デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	13
非上場の関係会社株式	412
投資事業組合出資金	8
合計	434

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 満期のある金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内
現金及び預金	6,424
受取手形及び売掛金	8,077
合計	14,501

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

		前連結会計年度(平成21年6月30日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	21	24	3
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	21	24	3
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	345	290	△55
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	345	290	△55
合計		366	314	△52

(注) 1 前連結会計年度において、上記のほか、投資その他の資産の「投資有価証券」に含まれる投資事業組合が所有する有価証券について、取得原価と貸借対照表計上額との差額が0百万円あります。

2 「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であり、前連結会計年度において42百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、個別銘柄毎に、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には減損処理を実施し、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を実施しております。

2 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	前連結会計年度(平成21年6月30日)	
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	
その他有価証券		
非上場株式	93	
投資事業組合出資金	11	

3 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

前連結会計年度(平成21年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

1 その他有価証券(平成22年6月30日)

(単位:百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	77	65	12
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	77	65	12
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	249	329	△79
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	249	329	△79
合計	327	394	△66

(注) 1 「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、減損処理にあたっては、個別銘柄毎に、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には減損処理を実施し、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を実施しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	
① 取引の内容	利用しているデリバティブ取引は、通貨オプション、為替予約取引であります。
② 取引に対する取組方針	デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的取引は行わない方針であります。
③ 取引の利用目的	デリバティブ取引は、外貨建予定取引の為替変動リスクを回避する目的で利用しております。
④ 取引に係るリスクの内容	利用している通貨オプション、為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しておりますが、外貨建予定取引が有している為替相場の変動リスクを相殺することを目的としており、その効果によりさらされている為替相場の変動リスクの絶対量は小さくなっております。 なお、デリバティブ取引の契約先の契約不履行によるリスク(信用リスク)を有しておりますが、契約先は信用度の高い銀行等であるため、信用リスクはほとんどないと判断しております。
⑤ 取引に係るリスクの管理体制	取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに基づき行っております。
⑥ 取引の時価等に関する事項についての補足説明	取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引の大きさを示すものではありません。

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連(市場取引以外の取引)

取引種類	契約額等(百万円)	うち1年超 (百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
為替予約取引(注2)				
買建 米ドル	767	—	0	0
オプション取引(注1、2)				
買建 米ドル	20	—	1	1
合計	788	—	1	1

(注) 1 オプション取引はゼロコストオプションであり、コールオプション及びプットオプションが一体の契約のため、一括して記載しております。

2 時価の算定方法

為替予約取引・・・取引金融機関から提示された価格によっております。

オプション取引・・・取引金融機関から提出された価格によっております。

3 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

(単位：百万円)

	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	1,003	—	△30	△30
	オプション取引 買建 米ドル	835	—	△78	△78
合計		1,838	—	△109	△109

(注) 1 オプション取引はゼロコストオプションであり、コールオプション及びプットオプションが一体の契約のため、一括して記載しております。

2 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち 1年超	時価
原則的処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	4,048	—	△75
	オプション取引 買建 米ドル		12,187	4,681	△786
合計			16,236	4,681	△862

(注) 1 オプション取引はゼロコストオプションであり、コールオプション及びプットオプションが一体の契約のため、一括して記載しております。

2 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)																																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成21年6月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△609百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">385</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△224</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">△199</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成20年7月1日至平成21年6月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△3</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">64</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">期末 2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td></td> </tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	イ 退職給付債務	△609百万円	ロ 年金資産	385	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△224	ニ 未認識数理計算上の差異	25	ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)	△199	イ 勤務費用	51百万円	ロ 利息費用	10	ハ 期待運用収益	△3	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	5	ホ 退職給付費用	64	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	期末 2.0%	ハ 期待運用収益率	1.0%	ニ 数理計算上の差異の処理年数		<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成22年6月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△650百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">422</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△228</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">△220</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成21年7月1日至平成22年6月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△3</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">69</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">期末 2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td></td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p>	イ 退職給付債務	△650百万円	ロ 年金資産	422	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△228	ニ 未認識数理計算上の差異	8	ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)	△220	イ 勤務費用	52百万円	ロ 利息費用	12	ハ 期待運用収益	△3	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	9	ホ 退職給付費用	69	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	期末 2.0%	ハ 期待運用収益率	1.0%	ニ 数理計算上の差異の処理年数	
イ 退職給付債務	△609百万円																																																								
ロ 年金資産	385																																																								
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△224																																																								
ニ 未認識数理計算上の差異	25																																																								
ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)	△199																																																								
イ 勤務費用	51百万円																																																								
ロ 利息費用	10																																																								
ハ 期待運用収益	△3																																																								
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	5																																																								
ホ 退職給付費用	64																																																								
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																								
ロ 割引率	期末 2.0%																																																								
ハ 期待運用収益率	1.0%																																																								
ニ 数理計算上の差異の処理年数																																																									
イ 退職給付債務	△650百万円																																																								
ロ 年金資産	422																																																								
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△228																																																								
ニ 未認識数理計算上の差異	8																																																								
ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)	△220																																																								
イ 勤務費用	52百万円																																																								
ロ 利息費用	12																																																								
ハ 期待運用収益	△3																																																								
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	9																																																								
ホ 退職給付費用	69																																																								
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																								
ロ 割引率	期末 2.0%																																																								
ハ 期待運用収益率	1.0%																																																								
ニ 数理計算上の差異の処理年数																																																									

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
1株当たり純資産額	1,281円23銭	1,278円17銭
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△)金額	△76円24銭	41円26銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たりの純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成21年6月30日)	当連結会計年度末 (平成22年6月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	17,641	17,845
普通株式に係る純資産額(百万円)	17,464	17,678
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	177	166
普通株式の発行済株式数(千株)	14,839	14,839
普通株式の自己株式数(千株)	1,208	1,008
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	13,631	13,830

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失金額(△)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
連結損益計算書上の当期純利益 又は当期純損失(△) (百万円)	△1,050	566
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△) (百万円)	△1,050	566
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,780	13,732
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引関係、賃貸等不動産関係については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年6月30日)	当事業年度 (平成22年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,501	5,181
受取手形	477	405
売掛金	5,971	7,609
商品及び製品	4,423	5,724
仕掛品	0	—
原材料及び貯蔵品	500	1,591
前払費用	130	145
繰延税金資産	492	908
関係会社短期貸付金	384	353
デリバティブ債権	211	11
未収入金	65	88
その他	114	121
貸倒引当金	△122	△81
流動資産合計	19,151	22,059
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,855	2,857
減価償却累計額	△1,776	△1,846
建物（純額）	1,079	1,010
構築物	147	147
減価償却累計額	△125	△129
構築物（純額）	21	17
車両運搬具	21	22
減価償却累計額	△18	△19
車両運搬具（純額）	2	3
工具、器具及び備品	2,176	2,376
減価償却累計額	△1,957	△2,132
工具、器具及び備品（純額）	219	244
土地	2,880	2,880
有形固定資産合計	4,203	4,156
無形固定資産		
ソフトウェア	232	163
電話加入権	11	11
その他	5	1
無形固定資産合計	249	177
投資その他の資産		
投資有価証券	419	349
関係会社株式	264	468
長期前払費用	72	29
敷金及び保証金	153	152
保険積立金	465	464
繰延税金資産	566	642
その他	11	85
貸倒引当金	—	△74
投資その他の資産合計	1,952	2,118
固定資産合計	6,405	6,452
資産合計	25,557	28,512

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年6月30日)	当事業年度 (平成22年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,418	5,344
買掛金	2,964	3,322
未払金	611	753
未払費用	164	231
未払法人税等	17	32
未払消費税等	68	—
前受金	31	43
預り金	14	11
デリバティブ債務	656	903
ポイント引当金	90	85
その他	33	34
流動負債合計	8,073	10,762
固定負債		
退職給付引当金	199	220
役員退職慰労引当金	129	126
リサイクル費用引当金	466	403
製品保証引当金	128	128
その他	27	23
固定負債合計	951	901
負債合計	9,024	11,664
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,588	3,588
資本剰余金		
資本準備金	1,000	1,000
その他資本剰余金	3,308	3,228
資本剰余金合計	4,308	4,228
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	206	206
別途積立金	10,800	9,600
繰越利益剰余金	△1,121	581
利益剰余金合計	9,885	10,387
自己株式	△930	△776
株主資本合計	16,851	17,427
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△51	△66
繰延ヘッジ損益	△267	△513
評価・換算差額等合計	△319	△579
純資産合計	16,532	16,847
負債純資産合計	25,557	28,512

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
売上高		
製品売上高	43,858	43,674
商品売上高	1,802	894
売上高合計	45,661	44,568
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	5,785	4,391
当期製品製造原価	37,811	39,244
合計	43,597	43,636
製品他勘定振替高	278	109
製品期末たな卸高	4,391	5,697
製品売上原価	38,926	37,828
商品売上原価		
商品期首たな卸高	43	31
当期商品仕入高	1,803	842
合計	1,847	874
商品他勘定振替高	0	0
商品期末たな卸高	31	26
商品売上原価	1,814	847
売上原価合計	40,741	38,675
売上総利益	4,920	5,892
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	508	383
ポイント引当金繰入額	90	85
運賃及び荷造費	735	629
貸倒引当金繰入額	—	33
役員報酬	72	55
給料及び手当	1,446	1,372
賞与	181	213
支払手数料	433	335
減価償却費	198	135
研究開発費	945	1,115
製品保証引当金繰入額	57	79
その他	1,543	1,428
販売費及び一般管理費合計	6,212	5,868
営業利益又は営業損失(△)	△1,292	24

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
営業外収益		
受取利息	31	16
受取配当金	93	181
仕入割引	130	117
助成金収入	—	48
その他	48	81
営業外収益合計	304	444
営業外費用		
支払利息	0	0
売上割引	116	95
為替差損	115	83
その他	27	21
営業外費用合計	260	200
経常利益又は経常損失 (△)	△1,247	268
特別利益		
投資有価証券売却益	32	—
貸倒引当金戻入額	15	—
リサイクル費用引当金戻入額	—	85
特別利益合計	47	85
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	12	2
投資有価証券評価損	49	5
過年度製品保証引当金繰入額	133	—
過年度特許権使用料	—	45
特別損失合計	195	53
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△1,396	299
法人税、住民税及び事業税	33	52
法人税等調整額	△225	△322
法人税等合計	△192	△270
当期純利益又は当期純損失 (△)	△1,203	570

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,588	3,588
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,588	3,588
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,000	1,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,000	1,000
その他資本剰余金		
前期末残高	3,308	3,308
当期変動額		
自己株式の処分	—	△80
当期変動額合計	—	△80
当期末残高	3,308	3,228
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	207	206
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	206	206
別途積立金		
前期末残高	9,800	10,800
当期変動額		
別途積立金の積立	1,000	—
別途積立金の取崩	—	△1,200
当期変動額合計	1,000	△1,200
当期末残高	10,800	9,600
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,290	△1,121
当期変動額		
剰余金の配当	△209	△68
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,203	570
固定資産圧縮積立金の取崩	0	0
別途積立金の積立	△1,000	—
別途積立金の取崩	—	1,200
当期変動額合計	△2,411	1,702
当期末残高	△1,121	581

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
自己株式		
前期末残高	△820	△930
当期変動額		
自己株式の取得	△110	△0
自己株式の処分	0	154
当期変動額合計	△110	153
当期末残高	△930	△776
株主資本合計		
前期末残高	18,374	16,851
当期変動額		
剰余金の配当	△209	△68
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,203	570
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
別途積立金の取崩	—	—
自己株式の取得	△110	△0
自己株式の処分	0	73
当期変動額合計	△1,522	575
当期末残高	16,851	17,427
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△10	△51
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△40	△14
当期変動額合計	△40	△14
当期末残高	△51	△66
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	76	△267
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△344	△245
当期変動額合計	△344	△245
当期末残高	△267	△513

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動 (平成22年9月28日付予定)

1. 新任取締役候補

取締役 新田 義廣

(注) 新任取締役候補 新田 義廣氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2. 新任監査役候補

監査役 松木 浩一

3. 退任予定監査役

社外監査役 宮崎 文夫

(注) 新任監査役候補 松木 浩一氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。また、退任予定監査役 宮崎 文夫氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

(2) その他

該当事項はありません。